

平成 29 年度

第 5 回草津市文化振興審議会 会議録

▼日時：

平成 29 年 12 月 15 日(金)14：00～16：00

▼場所：

草津市役所 2 階 特大会議室

▼出席委員：

中川委員、辻委員、木下委員、石丸委員、伊庭委員、高内委員、津屋委員、中村委員、
端委員、麻植委員、田邊委員

▼欠席委員：

梅山委員、後藤委員、田端委員、宇野委員

▼事務局：

明石部長、田中副部長、八杉専門理事、相井課長、上原 G 長、松岡主任

▼傍聴者：

0 名

1. 開会

2. 審議事項

(1) (仮称) 草津市文化振興計画 (案) について

【C委員】

パブリックコメントの期間を教えてほしい。

【事務局】

平成 30 年 1 月 19 日から 2 月 19 日を予定している。

【A委員】

本日が最終回である。前回は副会長に代理いただいたが、活発に審議いただき、議論が

進んだと聞いている。今回の会議で修正があれば、会長・副会長・事務局が責任をもって預かり検討したいと考えている。

【D委員】

文化財保護審議会を代表して出席しているが、これまでの意見は適切に反映されていると考えている。

【E委員】

文化活動が学校のカリキュラムに入っていけるかどうか。小学校では、英語が新たな教科として加わる一方で、全体の授業時間は変わらない。文部科学省は明確な方針を定めていないが、総合学習の時間を削るという話もある。それも見据えながら、学校における文化活動の充実を図る必要がある。

本計画では、次世代への文化活動の充実を中核に据えていただいている。大人や高齢者が子どもの手を引きながら文化活動に携わることが大切だ。

【H委員】

継続的に子どもたちが文化に触れることができるか。取組の頻度や継続性をどのように高めていくかが課題であると感じている。子どもたちは、色々な文化活動に接する機会があると思うが、それを継続的に続けていけるかどうか。具体性を考える必要がある。

【F委員】

審議会からの意見がよく反映されていると思う。文化振興は市民と市が協働で取り組んでいくことが大切だ。

【C委員】

これまでかなり意見を言ってきたが、個人的には魂が入った計画に近づいたのではないかと感じている。

今後どのように具現化していくかを検討するうえでは曖昧な表現が多い。それを実現させていくことが大切だ。

【G委員】

会議が当初の予定より一回増え、生活文化や食文化といったキーワードが含まれたことで、良い計画となった。

先日、創造都市に関するシンポジウムが同志社大学で開催され、そこでは政策評価の話題が中心となっていた。数値目標だけでなく、文化を支える人を育てる、そうした環境を整備することが大切だという話になった。文化は部局を横断しながら連携しないと推進できない。草津市でもフレキシブルな体制を作り、様々なプロジェクトチームが出てくると面白い。数値的な評価だけでなく、「草津市はこういう文化を掲げるぞ」ということについて、どれだけの人が出てきて、どれだけ巻き込まれたかを示せると良い。

【I 委員】

文化施設の存在意義を強く感じることができる計画となった。単なる文化の振興だけでなく、文化によるまちづくりもひとつのミッションになってきており、新たな手法を文化ホールが見つけていかなければならない。

【J 委員】

計画の策定が目標にならないようにして欲しい。

提案し続けていた部局連携については、「推進に向けて」のところで記載いただいた。

文化のまちづくりについて、今後は、まちづくり協議会が主体となると思われるので、まちづくり協議会でも文化をテーマに取り上げてもらえたら嬉しい。

文言について尋ねたいことがある。21 ページについて、「福祉や子育て支援等の分野において」の「等」は、同ページ上部に書かれている「教育、子育て、健康、福祉、産業、観光、環境」を全て含めていることになるのか。また、20 ページについて、「図書館のアウトリーチ事業等」とあるが、草津市では文化ホールもアウトリーチ事業を実施している。事業の主体が図書館だけではないことが分かる表現にしてはどうか。

【K 委員】

先月の会議に参加できなかったので、議事録をしっかりと読ませていただいたが、当初思っていたよりも良い計画となった。また、子どもから大人、シニアまで草津市に住む人がアートに親しみ、文化活動を行うことが期待できる内容だ。今は、中間層が文化活動に参加しづらい環境であるが、時間がなくても参加したいと考えている中間層もいる。地域のイベントの参加者は、シニアが多く、孫の手を引いて参加する図式が出来上がっている。これからは中間層の方にもアプローチして欲しい。

議事録の中で、難しい言葉があり、伝わりにくいのではないかという委員の意見があり賛同する。アウトリーチやインリーチという言葉は分からない人が多いので、具体的な施策として展開する際には、市民目線の言葉に変えてはどうか。

【事務局】

20 ページで使用されている「等」については、文化ホールが実施する出前事業も含めており、図書館だけではない。

21 ページについては、繰り返しになるため省略している。

【B 委員】

全体では、分かりやすくなっている。資料編には、用語集もついている。

文化は、敷居が高いと捉えられるため、冒頭に追記する市長挨拶の中で、文化を身近なものとして感じられるよう、暮らしのベースに文化が密接に関わっていることを書いて欲しい。

京都で暮らしと都市と文化をテーマに事業を企画してきたが、その中で百貨店を取り上げようと思っている。百貨店は、都市の中で、日々の行事やそれにまつわる道具を紹介し、文化を築きあげてきたことを再確認している。

計画の冒頭では、文化の敷居が高くなならないような書き出しを検討いただき、うまく本編につなげる流れを考えて欲しい。

【A委員】

根本的な修正箇所はないようだ。

アウトリーチ、インリーチは、一般的な用語になってきた感じもするが、用語説明は必要だ。インリーチの説明がないので加えて欲しい。

次世代の子どもへのアクションに力を入れるべきだという御指摘が多かった。これについては小中学校との連携を意識すべきとの意見がある。学校のクラブ、芸術の授業とのネットワークを強化することを意識すべきだ。

計画と文化施設の運営の整合性を保つようにという御指摘もある。文化振興の担当課と所管が異なる文化施設もあるが、所管課が違っていても計画に対応したアクションを取ってもらう必要がある。各所管課に自覚を求めたい。

評価のあり方について、現在の評価指標が絶対的なものであると考えていない。今より良いものがあれば変えていけばよく、それくらいの弾力性が必要だ。評価指標の検討に当たっては、「出しやすさ」がある。理想を言えば、意識の変化、行動の変化、それらの積み重ねによる社会的な変化まで追求したいが、社会的変化は調査が膨大になり、また定点観測が必要である。調査のために多大なコストがかかるのは本末転倒であるため、コストのかからない評価として、日報や月報を積み上げていくことが大切だ。行政も工夫して欲しい。ただし、評価のない計画はないということは確認したい。

(2) 重点プロジェクトのサブタイトルについて

【事務局】

重点プロジェクト①の投票結果は、1位が「ふれて そだって みらいにつなぐ文化」で、2位が「『次代に向けて文化を育む事業』の研究と展開」であったが、重点プロジェクト②の1位は、「『文化で人と人がつながる事業』の研究と展開」、重点プロジェクト③の1位は「『草津らしさを発見する事業』の研究と展開」であったため、各重点プロジェクトのサブタイトルのバランスを考え、重点プロジェクト①のサブタイトルは、2位の「『次代に向けて文化を育む事業』の研究と展開」としたい。

【A委員】

重点プロジェクトのサブタイトルについてはいかがか。「研究と展開」という表現は必要か。

【事務局】

「研究と展開」の有無も含めて、皆さんに投票いただいている。

実施スケジュールの中にも「研究と展開」という表現があり、付けたほうが分かりやすいのではないか。

【A委員】

サブタイトルを愛称と考えた時、そこに「研究と展開」がいるのか。

【事務局】

「研究と展開」が入っていたほうが、表現としては分かりやすい。

【C委員】

単なるお題目だけでなく、しっかりと研究した上で展開するというメッセージが込められている。

【A委員】

そうであれば、「研究と展開」は残したほうが良い。

【事務局】

重点プロジェクト①のサブタイトルは、『次代に向けて文化を育む事業』の研究と展開、重点プロジェクト②のサブタイトルは、『文化で人と人がつながる事業』の研究と展開、重点プロジェクト③のサブタイトルは、『草津らしさを発見する事業』の研究と展開」としたい。

3. その他

【G委員】

初回の会議で会長がおっしゃったと思うが、文化は誰が支えていくのかということが大切だ。行政が文化を引っ張っていくのであれば、29・30ページにあるように、どのような体制を組むかが大事だ。縦割り等の弊害が出ないように、例えば、若い職員が中心となり、それぞれのプロジェクトの実働部隊として、市民や企業のキーパーソンを巻き込みながら体制を築けると良い。人を育てるということが大事な部分である。

財政面で難しいことも多いが、しっかり予算をとって、文化振興に力を注いで欲しい。

【I委員】

事業例がたくさん挙がっているが、これをどう展開していくか。連携主体をうまくコーディネートすることで、花咲くものが生まれるかもしれない。事業を整理したので、うまくスタートを切ることができる。

【J委員】

部局間連携が大事であり、これまではそこが課題だった。これが計画でしっかり謳われている。計画期間で、地域のまちづくりにおいても文化が大切だという市民の声が出てくると良い。

この機会でなければ出来ないことにメスを入れることが大切だという話が心に残っている。限られた予算を有効に使い、草津市を良くしていく方向に向かっていくことが大切だ。

【K委員】

格好良い草津市であって欲しいと思う。文化を振興するのなら、これから様々な事業が展開される中では、ホームページやチラシ、パンフレット等のデザインが全て格好良くあって欲しい。それを配り、自慢したいという気持ちになるものであって欲しい。

【F委員】

この会議で様々なことを勉強した。活動している人にも伝えていきたい。

文化の発展のためには、継続が大切だ。様々な分野、様々な方と手をつなぎ、発展していけるよう力になりたい。

【H委員】

新しいことをやろうとすると、既存の組織に丸投げされることが多い。既存の組織が協力することも大切だが、そこにいる人の心の持ちようも大切だ。文化を振興する中で、悪い言い方をすると既存組織を利用していないといけない部分もあると思うが、丸投げするとすぐにヘタってしまう。関わる人の思いを汲み取って、協力してもらえる人から関わってもらうことが大切だ。多くのことが提案されている計画であり、全てを実施するためには応援団も数が必要だ。決して丸投げの手法はとらないように。

【E委員】

重点プロジェクトを3つに絞り込んだ。未来志向であり、つながりがある取組みであり、草津らしさのある取組みである。周りから「草津っていいよね」と言われることで初めて市民が気づくこともあるので、発信することが大事。この3つのプロジェクトの意味は大きい。

【D委員】

計画を推進するにあたって、今後は、草津市在住で文化遺産に関わっておられる方に委員をお願いしてはどうかと考えている。

【C委員】

会議の中で残念だったのは、傍聴が可能であるのに結局一人も来なかったこと。こういう会議のことを一般市民は知らない。よく分からないまま「出来たよね」と言われることが一番良くない。そのためパブリックコメントをするということがとても大切だ。

パブリックコメントの研究をしているが、そつなく済ますと市民の理解が進まない。出来れば、それに合わせて説明会やシンポジウムを開催してはどうかと考えている。また、事務局が答えるより、委員がちゃんと回答出来ると良い。そうした中で意見を吸い上げたり、つながっていくことが重要。お叱りの意見も真摯に聞くことが大切である。

この会議の前に、草津宿街道交流館に行ったが、客は私だけだった。前は、草津宿本

陣にも行ったが、客は私だけだった。このまちの街道に賑わいを取り戻したい。伊勢市のおかげ横丁は、文化を基軸とすることで賑わいを取り戻した。そうした拠点を草津でも作っていけないか。

【B委員】

大学や企業に積極的な働きかけを行う必要がある。サテライトの場所を設けるなど、接点を多く設けることが大切だ。また、企業見学も働きかけることで、草津市の形が見えてくるのではないかな。毎日街を歩いていると、新たな発見がある。そうした材料がベースとなって、コミュニケーションが生まれてくる。材料を住んでいる人に与えてほしい。

【A委員】

部局が連携して取り組めるようにしてほしい。教育委員会部局と市長部局が手を組むことを増やしてほしい。

事業例を敢えて例としているのは、やらなかった時の責任を問わないためだ。あくまで例であり、出来なくても「責任者出てこい」と怒鳴るつもりはない。ただし、やるつもりで例となっている。施設間連携も密にしてほしい。一方で部局間連携も必要だ。学校と市長部局、学校と福祉部局などつながりを増やしていく。

草津市は、大学との連携、企業との連携にうまく取り組んでいる方だと思うが、自治体はこうした連携に不慣れであり、成功しているところは少ない。私は、大学や企業との連携は組織間連携ではなく、人と人との連携だと思っている。協力してくれる人に着目しながら、企業間連携、大学間連携を進めるべきだ。

パブリックコメントのあり方について、場合によっては公聴会や公開シンポジウムをして、事務局だけでなく、審議会メンバーも参加してほしい。地方公共団体のパブリックコメントは、情報共有制度だ。意見が出るほど嬉しいと思うべきであり、意見を出してくれた人には感謝すべきだ。文化事業を支援してくれるファンクラブ層になってくれる可能性がある。西宮市、宝塚市の審議会でも、新しいファンクラブを作るための制度だと言っている。

計画通り出来なくても責任問題にはならないが、計画に載っていない事業を勝手にやるのは禁止してほしい。某市では、条例や計画に載っていないのに、勝手に映画祭が始まった事例がある。一部の有力者や政治家の力で、大型の事業が行われると、計画が崩れてしまう。もし計画に掲載していない事業をしたいのであれば、審議会に問うべきだ。審議会は政策の見張りをするためのもの。その根拠は条例にある。条例は団体意志であり、機関意志である。市長であろうとも議会であろうとも従わせることができる。それに基づく行動指針が計画。一方、載っているのにやらないのは、説明責任が生じる。この計画の位置づけを再確認してほしい。

これからの心構えとして、出来るだけ教育にも福祉にも保健にも効果があるような、複合的な取組みを目指してほしい。専門部局が縦割りによって単独でやるのではなく、他部局や、企業、大学等の組織が連携して取り組むことが大切だ。また、新しい事業を実施するときには古いものを滅ぼさない。新と旧の対比を常に一緒に考える。そのためには、市民も自ら経営者、実行者になるべきだ。いつまでも評論者でいてはいけない。実行する市

民との協働システムを取り入れるべきだ。政策の複合化、部局間の縦断的横断的連携、官民の協働、新旧の対比を常に考えて欲しい。

4. 閉会
